

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年5月調査結果

令和2年6月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年5月)

5月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 7.6 ポイント上昇の 15.5 となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、上昇した。

5月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 19.9 ポイント上昇の 36.5 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差 5.9 ポイント上昇の 15.4 となり、先行き判断D Iは前月差 19.6 ポイント上昇の 37.3 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、悪化に歯止めがかかりつつある。先行きについては、厳しさが続くものの、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	260 人	89.7%
北関東	129 人	115 人	89.1%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	155 人	144 人	92.9%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,823 人	88.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

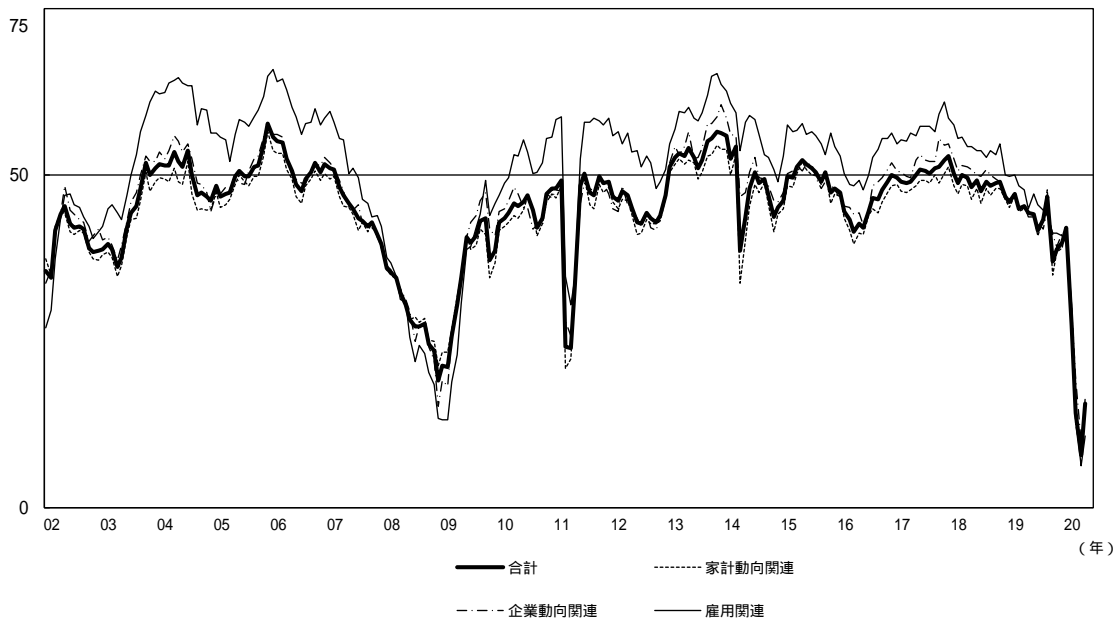
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、15.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を7.6ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2019	2020					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	(7.6)
家計動向関連		39.0	42.2	26.1	12.6	7.5	16.4	(8.9)
小売関連		37.8	42.6	26.7	16.0	10.5	19.4	(8.9)
飲食関連		39.1	39.8	16.0	0.7	-3.1	8.6	(11.7)
サービス関連		41.1	42.3	25.3	7.4	3.5	11.9	(8.4)
住宅関連		40.1	41.9	36.3	19.0	9.4	17.2	(7.8)
企業動向関連		41.2	41.7	30.1	19.2	9.9	15.0	(5.1)
製造業		39.1	40.1	31.0	21.7	12.1	16.6	(4.5)
非製造業		42.6	43.2	29.9	17.5	8.3	13.9	(5.6)
雇用関連		40.8	39.8	30.4	13.6	6.3	10.7	(4.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

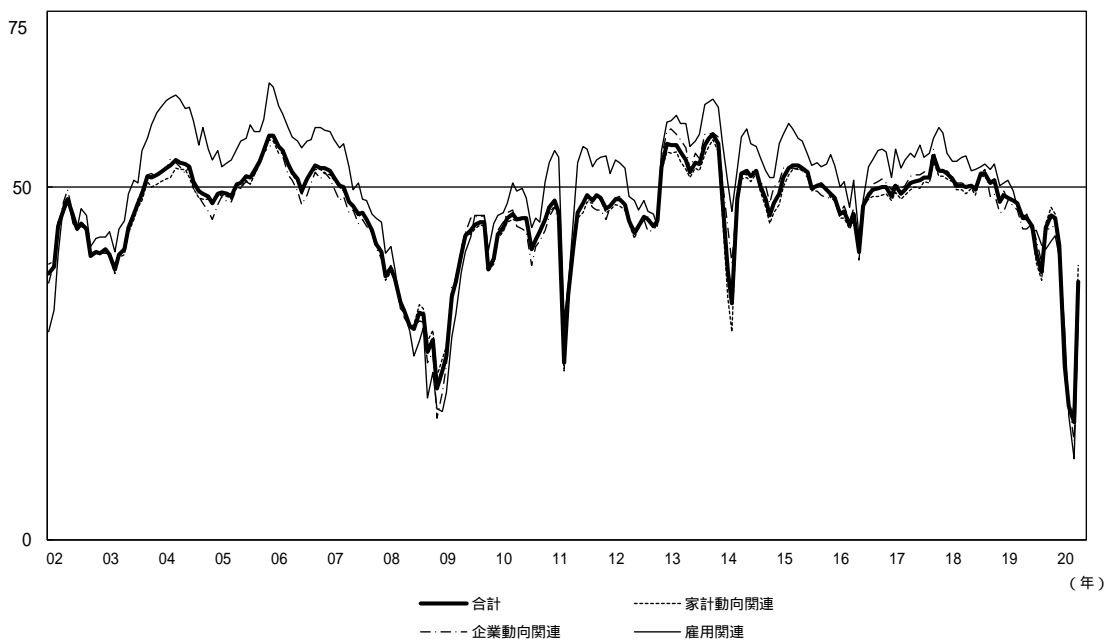
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、36.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を19.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019	2020					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	(19.9)
家計動向関連		46.1	42.4	23.3	18.9	18.3	38.9	(20.6)
小売関連		47.3	43.9	25.4	20.3	18.7	39.0	(20.3)
飲食関連		40.2	39.3	12.9	12.2	16.8	34.7	(17.9)
サービス関連		46.0	40.4	20.3	18.1	18.4	41.7	(23.3)
住宅関連		42.3	41.4	29.8	17.3	15.5	29.3	(13.8)
企業動向関連		44.7	40.9	26.3	19.2	13.9	31.3	(17.4)
製造業		45.0	39.5	25.6	19.3	14.6	31.9	(17.3)
非製造業		44.5	41.9	27.0	19.0	13.3	31.1	(17.8)
雇用関連		43.0	40.0	29.9	17.6	11.4	31.5	(20.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2019	2020				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		40.7	40.6	27.4	15.9	9.5	15.4
家計動向関連		40.0	40.5	26.0	14.7	9.5	16.6
小売関連		38.0	41.1	27.3	17.2	11.8	19.5
飲食関連		44.6	37.2	13.5	4.0	1.2	9.4
サービス関連		42.9	40.1	24.0	11.1	6.5	12.4
住宅関連		40.5	40.8	37.7	21.0	10.7	16.0
企業動向関連		42.2	40.5	30.0	19.7	11.2	14.3
製造業		40.6	38.6	30.6	21.9	13.4	14.8
非製造業		43.3	42.3	29.8	18.4	9.6	13.9
雇用関連		41.8	41.7	31.5	14.9	5.8	9.9

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2020	3	1.1%	3.6%	11.5%	25.3%	58.6%	15.9
	4	1.6%	2.1%	5.1%	15.1%	76.1%	9.5
	5	1.3%	5.4%	11.1%	17.8%	64.3%	15.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2019	2020				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		44.5	42.9	26.6	18.7	17.7	37.3
家計動向関連		44.6	43.4	25.9	19.3	19.8	40.0
小売関連		45.8	44.8	27.5	20.3	21.0	40.6
飲食関連		37.2	39.1	16.9	12.9	15.9	34.7
サービス関連		44.4	41.8	23.6	19.1	18.8	42.1
住宅関連		42.9	42.1	32.7	17.3	16.3	30.2
企業動向関連		44.3	42.1	26.7	18.0	14.3	31.6
製造業		44.4	40.1	25.3	18.0	15.2	31.7
非製造業		44.2	43.7	27.9	17.8	13.6	31.9
雇用関連		44.2	41.3	30.5	16.2	11.5	31.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	3	0.6%	3.8%	17.2%	26.5%	51.9%	18.7
	4	1.0%	5.4%	17.8%	15.3%	60.6%	17.7
	5	2.6%	22.7%	26.1%	18.5%	30.1%	37.3

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは九州(13.0ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは南関東(3.5ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019	2020					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	(7.6)
北海道		39.5	40.6	27.3	15.7	8.3	12.9	(4.6)
東北		39.0	41.3	31.1	15.9	9.7	14.7	(5.0)
関東		41.0	43.7	27.9	13.3	8.4	12.7	(4.3)
北関東		41.9	41.1	28.8	12.0	7.2	13.7	(6.5)
南関東		40.6	44.7	27.6	13.8	8.8	12.3	(3.5)
東京都		43.1	46.2	24.5	11.5	6.9	11.5	(4.6)
甲信越		34.9	40.3	27.5	12.1	7.5	17.1	(9.6)
東海		40.0	41.7	26.2	15.3	9.0	15.8	(6.8)
北陸		38.1	37.9	28.7	14.7	5.5	9.5	(4.0)
近畿		40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	(11.3)
中国		38.5	41.6	29.5	15.2	7.3	19.0	(11.7)
四国		39.8	41.7	29.4	13.8	6.9	15.5	(8.6)
九州		40.5	43.8	26.6	13.6	7.0	20.0	(13.0)
沖縄		40.1	43.6	28.8	14.3	10.4	17.5	(7.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国(24.2ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは沖縄(14.1ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019	2020					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	(19.9)
北海道		46.2	36.2	17.9	21.2	14.9	33.5	(18.6)
東北		42.0	45.3	27.3	19.9	18.6	37.3	(18.7)
関東		46.2	44.2	25.3	18.6	16.1	35.7	(19.6)
北関東		45.1	41.8	24.6	16.5	12.6	35.9	(23.3)
南関東		46.7	45.2	25.5	19.5	17.4	35.6	(18.2)
東京都		48.8	45.7	26.2	23.3	21.5	39.5	(18.0)
甲信越		45.4	45.1	23.2	18.9	13.5	37.0	(23.5)
東海		44.1	40.0	25.8	19.3	17.3	36.2	(18.9)
北陸		41.8	39.4	16.3	13.3	14.1	33.2	(19.1)
近畿		45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	(19.6)
中国		44.3	42.5	24.3	15.6	14.9	35.5	(20.6)
四国		45.8	43.3	28.3	22.0	14.9	39.1	(24.2)
九州		45.7	40.8	26.2	19.5	18.5	40.5	(22.0)
沖縄		47.2	39.6	27.7	20.6	23.3	37.4	(14.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 12	2020 1	2	3	4	5
全国		40.7	40.6	27.4	15.9	9.5	15.4
北海道		39.7	40.8	24.8	17.1	10.0	13.5
東北		39.0	39.0	30.7	16.8	12.1	14.7
関東		42.2	42.3	26.9	14.7	9.7	13.5
北関東		43.4	39.3	28.5	13.1	8.2	15.0
南関東		41.8	43.5	26.3	15.3	10.3	12.9
東京都		43.8	45.4	24.8	12.7	9.0	12.8
甲信越		34.9	37.8	25.9	12.8	9.6	17.9
東海		41.6	41.6	26.5	17.5	10.6	15.1
北陸		39.3	36.7	28.3	16.2	7.2	10.2
近畿		41.7	40.1	25.3	14.9	7.8	16.1
中国		39.7	40.6	30.8	16.9	8.5	18.8
四国		41.1	40.4	30.3	16.4	8.4	13.5
九州		41.5	40.7	26.4	15.3	9.6	19.6
沖縄		37.5	43.4	30.3	19.6	10.7	17.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 12	2020 1	2	3	4	5
全国		44.5	42.9	26.6	18.7	17.7	37.3
北海道		47.2	38.5	21.7	22.9	17.2	35.3
東北		42.1	45.9	29.1	20.5	19.2	38.2
関東		46.1	44.9	26.8	18.5	16.8	36.7
北関東		44.7	42.1	25.2	17.6	14.5	37.6
南関東		46.7	45.9	27.4	18.9	17.7	36.4
東京都		48.0	46.6	30.1	22.6	21.3	40.5
甲信越		44.5	46.3	27.0	20.6	14.8	37.6
東海		44.2	41.4	26.6	18.3	18.1	36.5
北陸		40.1	41.4	20.6	14.8	14.7	34.3
近畿		44.4	40.8	25.9	18.8	19.7	38.0
中国		43.9	42.9	26.4	15.4	16.0	35.8
四国		44.4	45.5	30.8	19.6	17.4	38.8
九州		44.6	40.9	27.4	18.0	19.1	41.1
沖縄		47.1	40.8	30.3	21.6	23.6	36.8

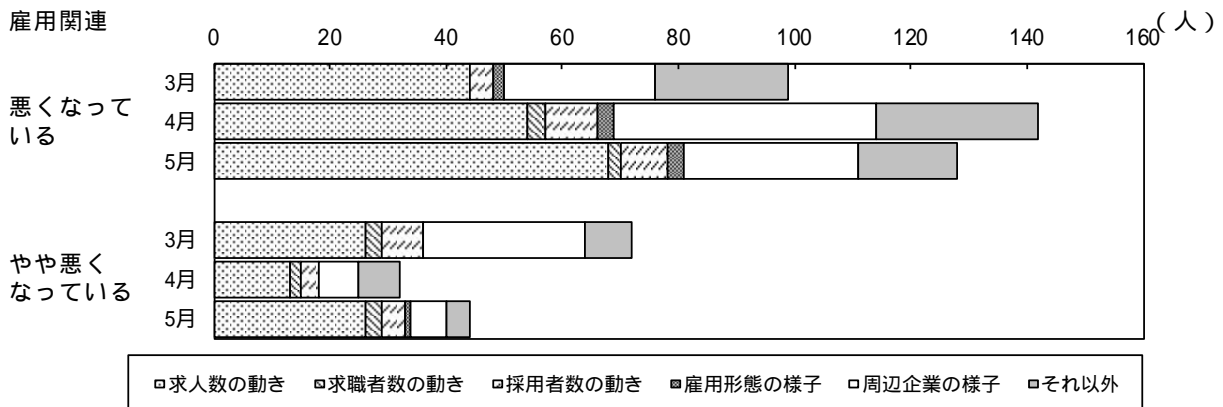
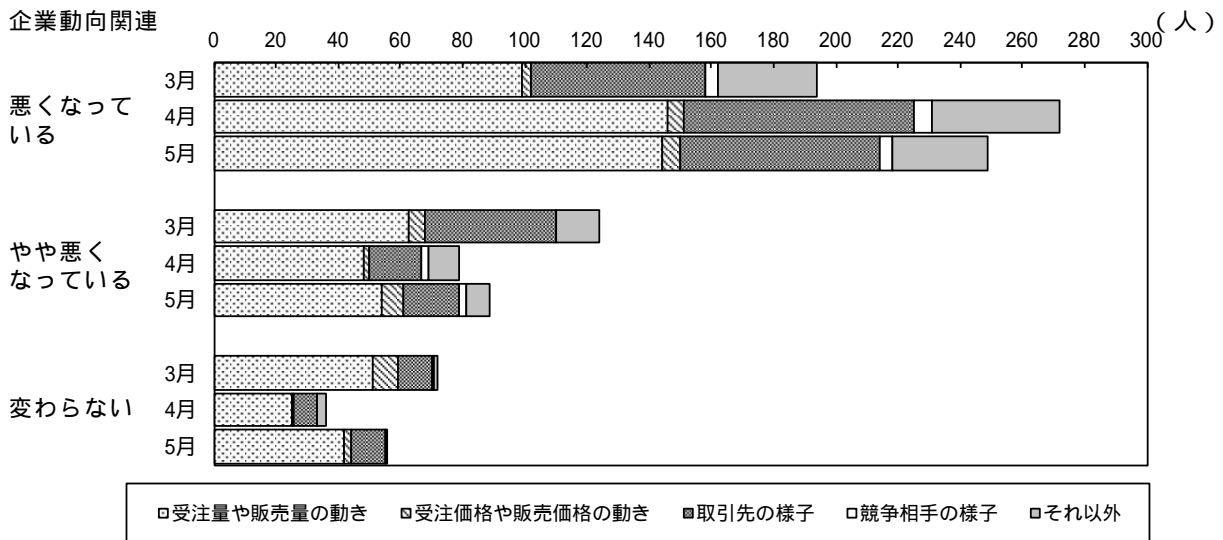
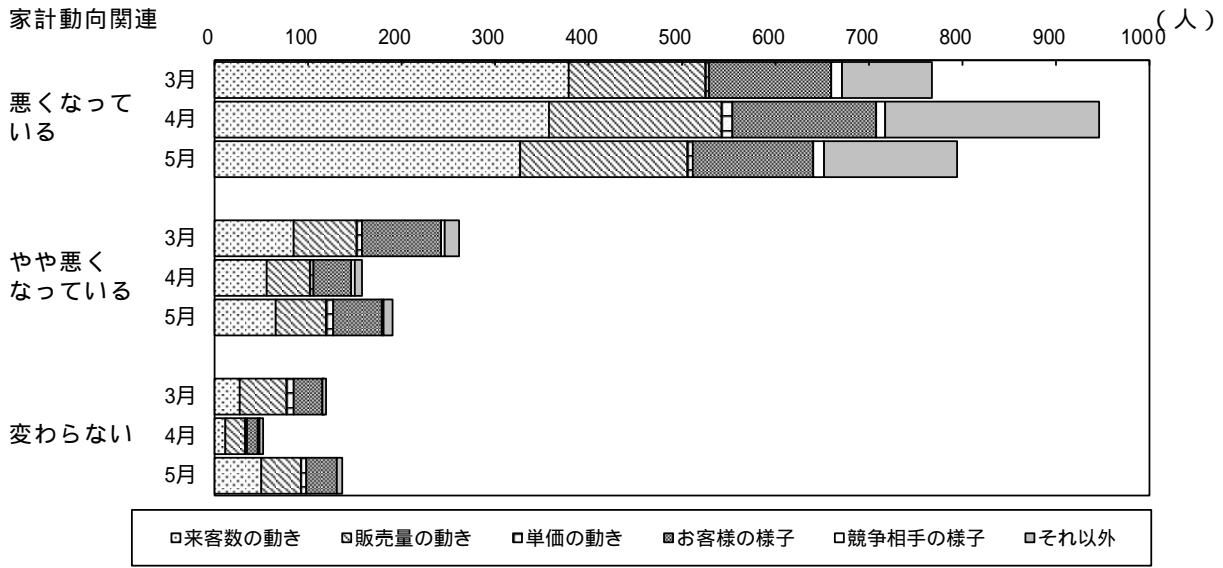
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルスの自粛要請が段階的に解除され、営業の再開が順調に進み、来客数も回復傾向にある。売上は平時の半以下であるが、客の消費マインドは確実に上向き傾向にあると感じる(近畿=百貨店)。
			・内食化傾向がまだ進んでおり、食料品、生活必需品を中心として販売量が多い(南関東=スーパー)。
		×	・5月は緊急事態宣言のなか、最も稼ぎ時であるゴールデンウィークに全く人が動かず、売上も、前年同月比85%減という結果となっている(甲信越=都市型ホテル)。 ・新型コロナウイルス対策で4月下旬から5月前半まで休業した。通常営業を復活したが、なかなか客が来ない(東海=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きい。新規感染者数の減少で、荷動きが少し回復しているものの、依然厳しい状況が続いている(九州=輸送業)。
		×	・今月は、前年同月比で売上は半減しており、自動車向けの量産ラインは、全面的に停止状態にある(北関東=一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛体制で採用活動が停滞しており、例年に比べ求人情報が激減している(沖縄=学校[専門学校])。	
先行き	家計 動向 関連		・6月1日から時間短縮での営業を再開することにした。休業中の今が最底辺であるため、今後は、少しずつでも日常を取り戻していけると期待している(北海道=観光名所)。 ・元々家電は生活必需品のため落ち込みが小さく、今夏の猛暑が予想されているためエアコンの伸びが期待できる。また、定額給付金の効果もあるため、景気はやや良くなる(中国=家電量販店)。
			・緊急事態宣言は解除されたが客足の戻りは鈍く、まだまだ警戒感が抜けない。他県との往来が少ない現状では回復がなかなか難しい(東北=コンビニ)。
		×	・緊急事態宣言は解除されたものの、その後の先行予約状況は例年に比べかなり鈍化しており、観光需要の回復はまだ当面先になる(沖縄=その他サービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連		・テレワーク及びWeb授業用にモバイル端末やネットワーク環境構築の要望が増えている(東北=通信業)。
			・新型コロナウイルスの影響で、受注先から減産の生産調整がきている。これからも低迷が続くことを危惧している(九州=精密機械器具製造業)。
雇用 関連		・自動車メーカーや工場によっては、海外輸出の動きや人気車種、新型車種製造ラインの9月頃までの生産見通しが立ち、新型コロナウイルス発生前の生産体制となり、やや良くなると見込む。ただし、一部のメーカーや工場のため、全体的には変わらないと考える(東海=アウトソーシング企業)。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

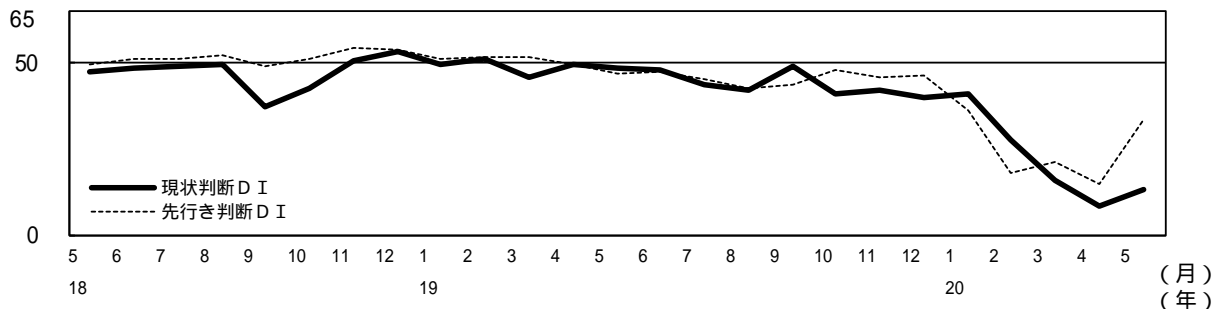


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・客の外出が制限されているため、住宅関連では、モデルハウスの訪問営業などをほとんどできず、新規受注を期待できない状況にある（住宅販売会社）
				・自粛が長期間続いていたため、自動車用燃料の販売量が激減している（その他専門店 [ガソリンスタンド]） ・緊急事態宣言以降、客足が伸びていない。解除後も、そうした状況は変わらない雰囲気であり、例年よりも厳しい状況にある（乗用車販売店）
				・スーパーにおいては新型コロナウイルスの影響で巣籠り需要が生じている（スーパー）
	企業 動向 関連			・4～5月の受注が前年比で20%程度落ち込んでいる。今後は、一層深刻になると見込まれる（金属製品製造業）
			×	・社会的な自粛の影響により、受注量、案件数が明らかに減少している（通信業） ・世界的な新型コロナウイルスのまん延により、経済活動が停滞している。北海道においては第2波の影響もあり、家具インテリア産業も大きな影響を受けている（家具製造業）
	雇用 関連		×	・求人数も新卒求職者の動向も最悪の状況にある。政府が明確な対策と行動を示さなければ、秋頃まで事態は悪化し続ける（学校 [大学]）
				・緊急事態宣言に伴う自粛により、飲食業やサービス業の求人数が半減している。今後もしばらく厳しい状況が続くことになる（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント				×：とにかく客が来ない（高級レストラン） ×：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6月30日まで休業している（観光型ホテル）
先行き	分野			判断の理由
	家計 動向 関連		×	・5月25日に北海道の緊急事態宣言が解除されたが、今後、消費者の消費マインドがどれくらいの期間で回復するのか、見通しが立たない（百貨店） ・6月1日から時間短縮での営業を再開することにした。休業中の今が最底辺であるため、今後は、少しずつでも日常を取り戻していけると期待している（観光名所）
		企業 動向 関連		
			×	・今後、客先の出し渋りがますます増える傾向になるとみられる（コピーサービス業） ・輸出関連の落ち込みや各種イベントの中止など、新型コロナウイルスによる経済活動の制限を受けて、ものづくりの現場にも影響がじわじわと生じている。また、東京オリンピックが延期されたことで、建築案件の延期や中止が増えてきているなか、今後の一層の増加が懸念されるなど、心配事の尽きない状況にある（その他非製造業 [鋼材卸売]）
	雇用 関連			・有効求人倍率が8か月ぶりに前年を下回ったことから、多くの業種で新型コロナウイルスの影響が生じているとみられ、今後の景気はやや悪くなる（職業安定所）
その他の特徴 コメント				：全国的な緊急事態宣言の解除に伴い、学校も再開されることから、生乳関連は少しずつ荷動きが回復すると見込まれる。ただし、消費行動が回復するまでは時間が掛かるため、トレーラー輸送などの全体的な物流は、しばらくの間、低調なまま推移する（輸送業） ×：巣籠りの定着や恐怖心から外出を嫌う現在の状況は深刻であり、経済回復の妨げとなっている。仕方ないと思える部分はあるが、それでは商業者は成り立たない。まずは外出を慣れさせ、入出を戻す必要がある。そのためには、行政の職員が夜の飲食店を率先して利用するなどして、見本をみせてほしい。今はそういう動きが必要である（商店街）

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移 (季節調整値)

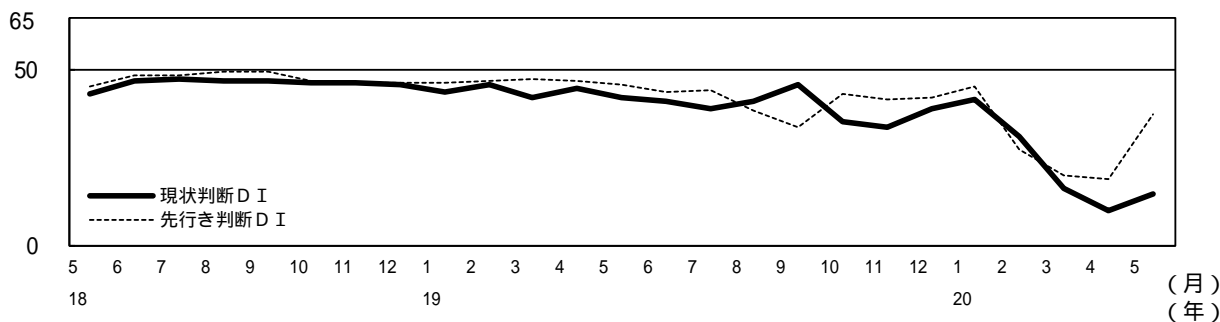


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・店舗をクローズさせるとともに社員を休業させ、新型コロナウイルスの終息に向けた取組を行っている。Webでの申込みもほとんどない状況である(旅行代理店)	
			・新型コロナウイルスの影響でまとめ買いなどが見られたが、最近では緊急事態宣言の解除もあり、来客数は新型コロナウイルスの影響を受ける前の前期比マイナスに戻っている(スーパー)	
			・現状は変わらない。県独自の宿泊施設支援も打ち出しており、6月中旬以降から宿泊の予約件数が増えてくるのではと推測している(観光型旅館)	
	企業 動向 関連	×	・過去に例を見ないほど減産し、取引先までもが休日を増やしている(金属製品製造業)	
			・稲作等の春作業は特に新型コロナウイルスの影響もなく順調に進んでいる(農林水産業) ・主要取扱メーカーの商品の生産が追いつかず、発注を出しても配分されて商品が潤沢には届かない状況が続いている。また、客の状況も設備投資をするには余りにも先行きが不透明で商談が前に進まないケースが増えている(コピーサービス業)	
	雇用 関連	×	・新規求人数は前年比で4割減少している。求人の取消しもある(職業安定所)	
			・求人数は前月に引き続き減少傾向である。特に業績の先行きが不透明という理由での求人終了が増えている。また、新型コロナウイルスによる外出自粛に伴い、採用活動、面接対応自体が動かないという企業も増えており、採用決定数が下がっている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で消毒液、マスク、その他もろもろの売上が伸びている。そういったものが売上が押し上げている(一般小売店[医薬品]) ×：22日まで臨時休園をして、23日からようやく新型コロナウイルスの感染対策を講じて再開している。山場のゴールデンウィークを営業できなかったのは開園以来初めてで、売上への影響は甚大である(遊園地)
	分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×		・新型コロナウイルスの終息で、夏物商材が大幅に売れるという期待がある。また、給付金の使い道が猛暑ということで夏物に向けてくれればという期待からやや上向きになるとみているが、気温も含めてまだ何もいえないところもある(家電量販店)
			・一旦キャンセルとなった大人数の会議が2~3か月先に戻ってくるとは思えない。戻ってくるとすれば秋以降である。今よりも資金が枯渇することを考えると、2~3か月後は一番厳しくなるのではないかとみている(高級レストラン)	
企業 動向 関連	×		・新型コロナウイルスで大変な状況も、この先6~8月で緩和されて外食などはやや良くなるとみている。しかしながら、巣籠りで金銭的にも詰めてやってきたということがあるので、すぐに戻ることは考えられない。メーカーで品薄になっていた商品がやや入り始めるだろうが、商売が良くなるということは考えられない(その他非製造業[飲食料品卸売業])	
			・他県からの観光客、出張者次第である(食料品製造業)	
雇用 関連			・営業再開した飲食店も早めに店仕舞いするなど、客足回復は予想どおり難航している。このままでは緊急経済対策が打ち出されても50%ほどの店舗がとうたされるのではないかと。消費の機運が高まるきっかけがみえない限り、低空飛行は続くともみている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：テレワーク及びWeb授業用にモバイル端末やネットワーク環境構築の要望が増えている(通信業) ×：緊急事態宣言が解除されても、感染リスクがあるため、以前のような購買行動にはなかなか戻らない(衣料品専門店)	

(DI) 図表15 現状・先行き判断DI(東北)の推移(季節調整値)

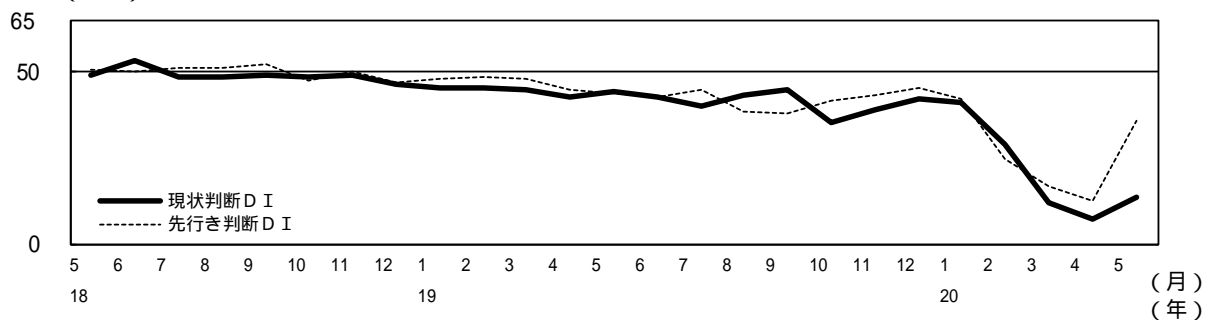


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ホテルの稼働は、新型コロナウイルスの影響で、大きく低迷している(都市型ホテル) ・全場で無観客レースを実施しているが、なかなか売上が伸びない(競輪場)
				・生活用品、食品に関しては巣籠りの影響で、来客数は伸びているが、それ以外の休業要請が出ている事業については、緊急事態宣言が解除され、ようやく戻りつつあるものの、前年実績までは届かない。良い部分と悪い部分が相殺されている(住関連専門店)
	企業 動向 関連		×	・今月は、前年同月比で売上は半減しており、自動車向けの量産ラインは、全面的に停止状態にある(一般機械器具製造業)
				・在宅ワークや家飲み等で、入居中の部屋の設備不具合や、物件全体でごみの増加がみられ、仕事量は増加している。しかし、作業者と入居者が接触しないようにすることや、ごみの処分時にも新型コロナウイルスの感染予防に気を遣うため、作業効率が悪い。景気としては変わらない(不動産業) ・取引先が十数社あるが、全ての会社で受注や販売量等が極端に落ちており、非常に悪い状況である(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		×	・正社員、採用予定派遣共に、求人数が明らかに減少しており、いまだ改善の見通しが立っていない(人材派遣会社)
			・新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、緊急事態宣言が解除されたが、すぐに回復する感じがなく(学校[専門学校]) ・タクシー業界、飲食業界の求人取消が増加している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				：落ち込んだ需要と企業マインドは依然として回復せず、受注も低調である。上向くことを期待して、活動を始めたところであり、低調さは変わらない(化学工業) ×：緊急事態宣言が解除されたものの、まだ、来客の動きがない(一般レストラン[居酒屋])
先行き	家計 動向 関連			・ゆっくりと元の日常に戻ってほしいが、こればかりはどうなるか分からない。今の状況が今後3か月続くと仮定すれば、客足も今よりは少しは増え、やや良くなる(百貨店)
			×	・新型コロナウイルス問題が解決し、平常に戻らなければ、景気は良くならない(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		×	・民間投資が明らかに落ち込むだろうし、先がどうなるか全く読めない(建設業)
				・新型コロナウイルスの影響が、依然として残ると考える(その他製造業[消防用品])
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響で、特に、観光収入の比率が多い近隣の市では、インパウンドも含めた観光客が戻ってくるのは、はっきりといつ頃までとは言えない状況だが、ホテル等の見方だと、本当に稼働が元に戻るのには2~3か月か半年後くらいではないかという話である(人材派遣会社) ・現在は、サービス業を中心に求人が減少しているものの、他業種でも工場の稼働停止等の影響が出てくるとされる(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：引き合いの様子から予想すると、今後、営業活動ができれば受注量は増加する(その他サービス業[情報サービス]) ×：昼も夜も人の動きが悪いので、この先も悪いとみている(タクシー)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I(北関東)の推移(季節調整値)

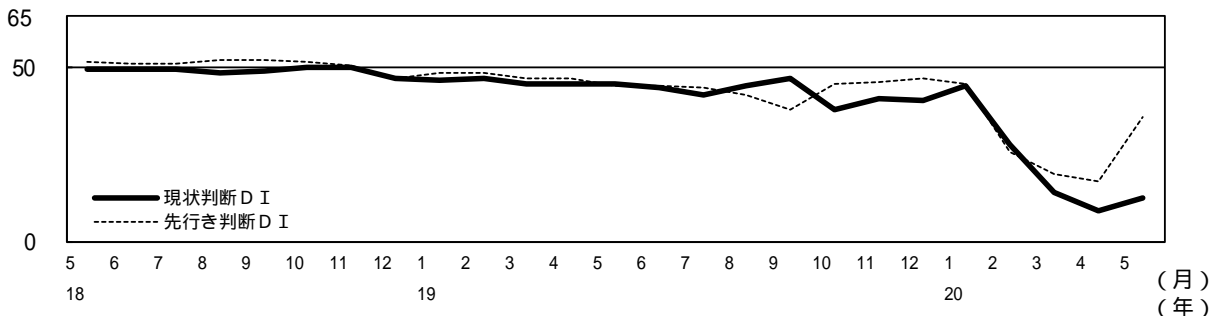


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、今月は全店舗営業自粛となっている（高級レストラン）。 ・来店時にはほどほどに買物はするが、来店時間が限られており、昼からせいぜい午後1時、2時くらいまでしか客が来ない（コンビニ）。
				・自粛による来客数の減少は以前と比べて大きな変化はないが、テレワークの広がりによるPC、プリンター、周辺機器、空気清浄機など、新型コロナウイルスに関連する商材の販売は好調である（家電量販店）。
			×	・緊急事態宣言の発出後、取引先の在宅ワークのためなのか、例年来る受注が企画段階で止まり、発注まで至らず、注文量が激減している。インバウンド需要の喪失も悪化要因となっている（化学工業）。
	企業 動向 関連			・緊急事態宣言が解除されたが、取引先の仕事が止まっている状態で、営業してもこの先の見通しが立たない（金属製品製造業）。
				・新型コロナウイルス感染症の影響で、3か月前と状況がほぼ変わっていない。各事業者は「新しい生活様式」の需要にこたえようと様々な模索をしているものの、売上の回復には至っていない。近隣飲食店では持ち帰り弁当の販売を行っているが、以前の3割程度の売上にとどまっている。また、小売事業者では新型コロナウイルス対策用品の販売は増加しているものの、他の商材の販売増加には結び付いていない（金融業）。
	雇用 関連		×	・新型コロナウイルス感染症による休業要請の影響で、採用活動を中止する企業が続出していることと、飲食、宿泊サービス業の企業で倒産するケースが増えている（職業安定所）。
			・新型コロナウイルスの影響を受けて、求人募集は一部の業界や職種を除いてストップしている。4～6月の派遣契約更新は、派遣先からの契約終了は少なく、就業者の更新率も高く、継続率についても高い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント				：内食化傾向がまだ進んでおり、食料品、生活必需品を中心として販売量が多い（スーパー）。 ×：緊急事態宣言を受け、多くの企業が自粛をし、ほとんどのところで仕事が減少してしまっている。それにより、求人数が大幅に減少している。緊急事態宣言が解除されている現在も、すぐには回復していかないことから、先の見えない状況は変わらない（求人情報誌制作会社）。
先行き	家計 動向 関連		×	・いずれにしても新型コロナウイルスの影響で、景気はこれから一段と冷え込むことが明らかである。仕事が徐々になくなっていくことが目に見えている（設計事務所）。
				・新型コロナウイルスが収束すれば、今月よりはやや良くなると期待している（観光名所）。
	企業 動向 関連		×	・緊急事態宣言は解除されたが、この2か月以上売上がない業種がたくさんあるので、景気は更に悪くなっていく（プラスチック製品製造業）。
				・新型コロナウイルスの影響で、ホテル業界は売上がほとんどない。この状態は相当の期間続く（不動産業）。
	雇用 関連		×	・人材採用予算は後回しになる傾向があり、来年以降も業界は厳しい（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移 (季節調整値)

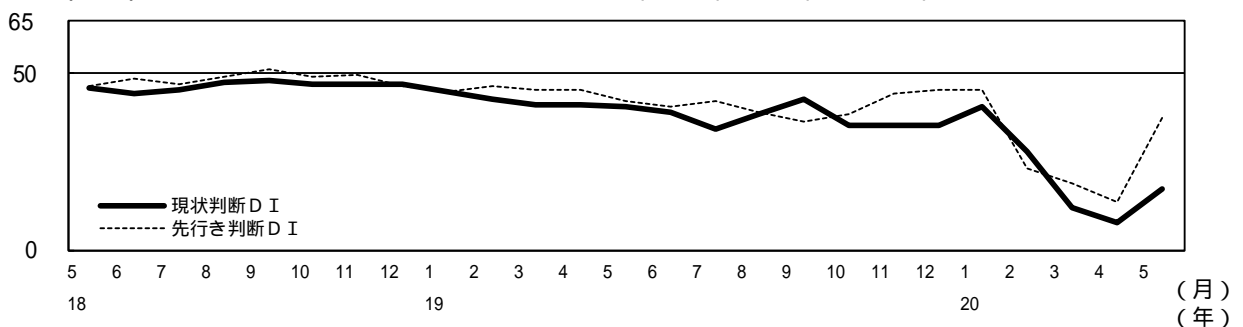


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・ 5月は緊急事態宣言のなか、最も稼ぎ時であるゴールデンウィークに全く人が動かず、売上も、前年同月比 85%減という結果となっている(都市型ホテル)。	
			・ 3か月前から続いている計画案件もあるが、新型コロナウイルスの影響で中止となった計画も出てきている(設計事務所)。	
			・ テイクアウトが増えており、客単価も下がっている(一般レストラン)。	
	企業動向関連	×	・ 受注が前年比で半分以下になっている。また、売上も同様に半分以下という状況が続いている(出版・印刷・同関連産業)。	
			・ 最近では来客数が少ない上に、電話の着信も少なくなっている。前年度からの受注工事を実施している状態である(建設業)。	
			・ 新型コロナウイルスの影響で受注量は減ったものの、新規受注があり、稼働状況も良くなっている(窯業・土石製品製造業)。	
雇用関連	×	・ 令和3年3月卒業予定者の採用計画が低調である(職業安定所)。		
その他の特徴コメント			×：緊急事態宣言や外出自粛要請の影響で、新車販売が激減している(乗用車販売店)。 ×：取引先からは、「受注が先送りになっている」という話を度々聞く(電気機械器具製造業)。	
先行き	家計動向関連	×	・ 特に観光産業では、ゴールデンウィークを中心とした繁忙期の売上を回復するのは困難であり、しばらく新型コロナウイルスの影響が響くのではないかと(ゴルフ場)。	
			・ 新型コロナウイルスが多分、収束する方向に向かっていると思うので、やや販売量が上向きになるのではないかと(コンビニ)。	
	企業動向関連	×	・ 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか分からず、また、収束後も生産活動が元に戻るまでの期間が見通せない(一般機械器具製造業)。	
			・ 新型コロナウイルスがいつ収束するか分からない状況で、各メーカー共、山積みされた在庫を抱えている。また、秋の原料購入資金も十分に手当てできないメーカーが現れ始め、農家に影響が出る恐れもある(食料品製造業)。	
	雇用関連	×	・ 緊急事態宣言が解除されても、デパート、路面店の客足は以前のように戻っていないため、積極的な仕入れはない。1～2か月は現状の低迷が続く可能性がある。業界内の倒産も懸念材料である。8月の展示会で海外、特に、中国からのバイヤーが入国、購入できるようになれば、それをきっかけに業界の盛り上がりが出てくる(その他製造業[宝石・貴金属])。	
			・ 緊急事態宣言の解除により、新型コロナウイルスの影響が収束に向かうという希望と自粛生活からの解放により、購買活動、旅行、レジャー等に反動が出るのではないかとと思われる(職業安定所)。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が、今後も長引くようであれば、事業所の倒産や閉鎖等の増加が懸念される(求人情報誌製作会社)。 ・ 派遣期間満了での契約終了を検討する問合せが増えるのではないかとみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			×：新型コロナウイルスの影響で、消費には回らないのではないかと。自粛ということで、消費意欲は減退気味で、これから更に景気は悪くなるような気がする(百貨店)。 ×：新型コロナウイルスの悪い影響が今後も続くと考え、経済的な不安から解約や保留は、一層増していく恐れがある(通信会社)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

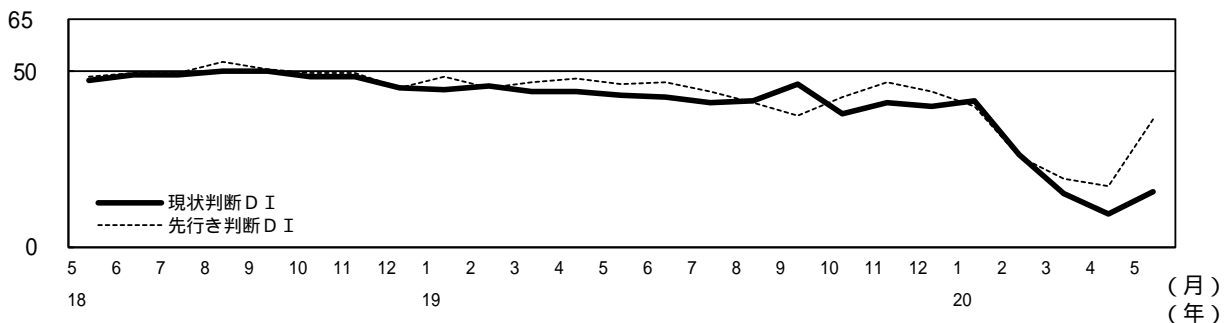


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・新型コロナウイルス対策で4月下旬から5月前半まで休業した。通常営業を復活したが、なかなか客が来ない(一般レストラン)。
			・営業が訪問自粛となっていた。緊急事態宣言の解除とともに営業活動も緩和されてきたが、まだ完全ではない(住宅販売会社)。
			・営業時間を短縮し客は皆マスクをしている状況であるが、来客数は伸びている。皆ゆっくり店内をみており、平常時と変わらない(家電量販店)。
	企業動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響で営業サイドでの広告活動が半減しているため、広告出稿もストップ状態に近く、厳しい状況である(広告代理店)。
			・新型コロナウイルス感染症の拡大が、今のところ業績に大きな影響を与えているわけではないが、海外製機器の納入遅れに加えて、通信機器の家庭内への取付工事に遅れが生じるなど、実態として徐々に影響が出始めている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	×	・求人数がここに来て急激に減少している。特に非正規雇用の募集が全くなっている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ×：緊急事態宣言を受け現在休業中である。夏休みの短縮が決まり、期待していた8月の旅行まで取消しが発生してきている。6月から営業予定だが、海外渡航14日間の待機措置や県外移動が自由にならないと、どの方面を販売すればよいか不透明なままで不安である(旅行代理店)。 ×：新型コロナウイルスの影響で完成車メーカーのラインが止まっており、部品会社は生産量が減少している(輸送用機械器具製造業)。 	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・新型コロナウイルスが落ち着くまで、インターネット回線の需要はあると見込まれる(通信会社)。
		×	・5月途中の緊急事態宣言解除により百貨店や外食産業が営業を再開したことで、来客数が前年より減少した。今後は各社共に販促を強化し集客対策をしてくるため、状況は厳しくなると考える(スーパー)。
	企業動向関連	×	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言が解除され、一部の取引先からは、来客数、受注数等が元どおりとはいかないが、一番低迷していた状態からは脱したという話を聞く。また、金融機関からの新型コロナウイルス関連の融資や国からの持続化給付金等の支援を受けることができている企業も多く、これ以上の景気悪化は避けられるものと見込んでいる(会計事務所)。 ・新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのか不透明であり、収束の見通しも立たず先行きは悪化する(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・5月後半の緊急事態宣言の解除後は、少し客の動きがある。しかし、まだ先行きには不透明感があり客の不安感は払拭できていないので、成約には結び付いていない(建設業)。
雇用関連	×	・新型コロナウイルス感染拡大の影響等で、新規求人数の減少が続いているほか、現在の雇用を維持しようとする事業所から、雇用調整助成金の支給申請が急激に増加している。先行き不透明感から景気回復が見通せない状況がうかがえる(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：自動車メーカーや工場によっては、海外輸出の動きや人気車種、新型車種製造ラインの9月頃までの生産見通しが立ち、新型コロナウイルス発生前の生産体制となり、やや良くなると見込む。ただし、一部のメーカーや工場のため、全体的には変わらないと考える(アウトソーシング企業)。 ：新型コロナウイルスの影響で夏休みが縮小し、8月の来客数は減少する見込みである(テーマパーク)。 	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

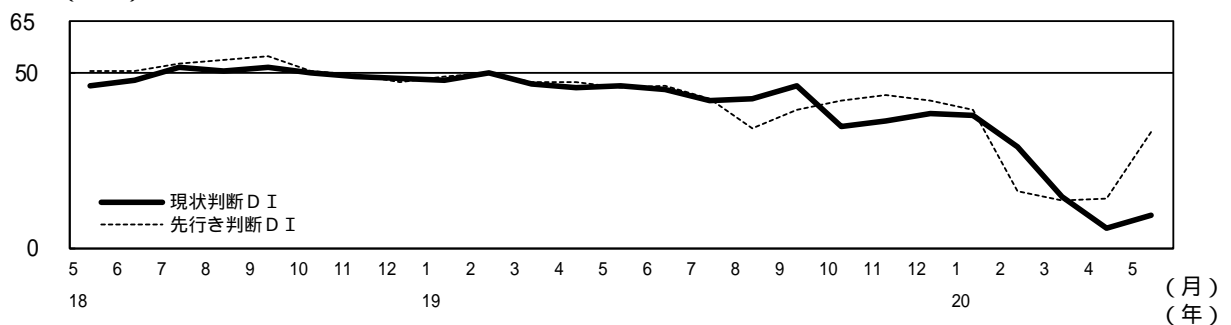


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・国の緊急事態宣言を受けた外出自粛があり、4月12日から営業を自粛している。5月は1日も営業できていない(観光型旅館)
				・新型コロナウイルスの感染防止の意識からか、来店頻度が大幅に減っている。来客数の減少に対し、客単価が追い付いていないため、やや売上が不足する傾向にある(スーパー)
				・一旦減るかにみえた来客数だが、それなりの人数をキープしている(通信会社)
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、衣料、非衣料共に非常に悪い(繊維工業)
				・新型コロナウイルスの感染拡大による自粛や経済活動の停滞により、個人消費のみならず企業業績にも大きな影響が出始めており、受注量も減少傾向にある(プラスチック製品製造業)
	雇用 関連		×	・今のところは以前からの契約における売買や事業用融資、会社設立などが継続しており、さほど景気が悪くなっている感じはない(司法書士)
			・新型コロナウイルスの影響が大きく、新しい求人依頼がほぼない状況が続いている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント				×：新型コロナウイルスの影響により通常営業は休業し、弁当販売を行ったが、容器が不足して思ったような販売ができず、例年の10%ほどの売上である(高級レストラン) ×：新型コロナウイルスの影響により、観光旅行の動きが全く止まった状態で、現在は休業状態であり、大変悪い状況にある(テーマパーク)
先行き	家計 動向 関連			・消費に対する価値観の変化が購買動向にどのような影響を与えるか、現時点では分からない(衣料品専門店)
			×	・観光関係の仕事は全くない。県外からは技術系の出張者が多少増えるかもしれないが、営業系では増えないとみている。夜は多人数で出掛けることは、まだないと考える(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・生産活動が戻らないと設備投資が動かない。人々の生活が落ち着いてからでないと受注が戻らないとみている(一般機械器具製造業)
			×	・新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言は全国的に解除されたが、現在のような状況は3か月くらいでは回復しないと考える(建設業)
	雇用 関連			・自動車や旅行など一部業種で回復の兆しがみえない(新聞社[求人広告])
	その他の特徴 コメント			

図表20 現状・先行き判断DI(北陸)の推移(季節調整値)

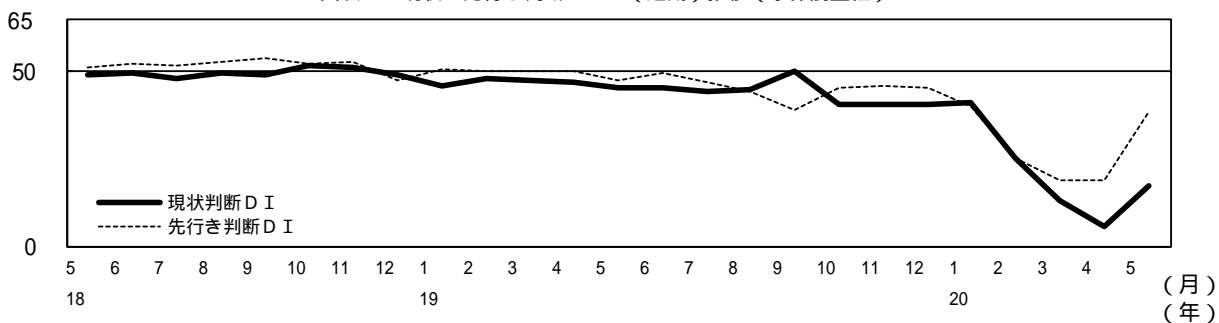


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・周辺の企業の在宅勤務は続いており、予備校や専門学校も休校のままで、来客数が半減している。深夜の時間帯は休業していることもあり、4月を超える過去最大の赤字となっている(コンビニ)。
			・自粛要請が解除になっても、店側も客も手探り状態のため、安心して消費が回復するまでには、しばらく時間が掛かる(一般レストラン)。
			・まとめ買いの需要もあり、店舗売上は依然として高止まりで推移しているが、来客数は前年比で約1割減となっている。客が来店を控えている傾向もあるが、需要の実態は来客数の推移に反映されていると感じる(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・連休明けから、一段と受注量が減っている。同業他社も同様の動きとなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・新型コロナウイルスの発生当初は、家庭用商品の受注が多かったが、それも一段落している。今は業務用製品が激減してきた影響もあり、良くない(食料品製造業)。
雇用 関連	×	・実売の荷動きは、全体的に前年と比べてもそこまで悪くはない。テレビや空気清浄機は好調な推移が続いているほか、気温の上昇に伴い、エアコンも前年並みの荷動きとなっている(電気機械器具製造業)。	
		・新型コロナウイルスの影響が続いている。特に、関西の地元企業からの動きが芳しくない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			・3か月更新で派遣契約を結んでいる企業が多いなか、6月末までの契約のうち、約4割が終了となりそうである。今後の営業活動の動きも鈍く、前年比で4割ほど仕事が減っている。上半期はこの動きが続く(人材派遣会社)。
			：新型コロナウイルスの自粛要請が段階的に解除され、営業の再開が順調に進み、来客数も回復傾向にある。売上は平時の半分以下であるが、客の消費マインドは確実に上向き傾向にあると感じる(百貨店)。 ×：新型コロナウイルスの影響で鉄道利用客が大幅に減少し、駅ナカ店舗も休業を余儀なくされている。約8割の店舗が休業となり、特に新幹線の乗降客が多い駅では、壊滅的な打撃となっている(その他サービス業[店舗開発])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・5月末に緊急事態宣言が解除され、徐々に来客数も戻ると期待している(衣料品専門店)。
		×	・まだまだ国内の観光施設や海外向けの航空便も通常どおりではなく、当面は厳しい状況が続く(旅行代理店)。 ・企業関係の予約が全てキャンセルとなり、特にハイヤー関係の営業収入は全滅状態となっている(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連	×	・受注額が前年比で7割程度落ち込む日も増えており、今後はますます悪化すると予想される(化学工業)。
			・新型コロナウイルスの影響もあってか、家具の配達が例年よりも減っている。この状態はまだまだ続きそうである(輸送業)。
雇用 関連		・直近の求人状況を見ると、緊急事態宣言の解除後も求人数が大きく増加する見込みは少ない。一方、解除によって新規求職者の増加が見込まれ、有効求人倍率の低下が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：現状では判断できない。ただし、新型コロナウイルスの感染を避け、客の利用方法も変わらざるを得ない点があるため、以前の営業形態がそのまま復活するというものでもない(都市型ホテル)。 ×：飲食や旅行関連の業況が完全に悪化しているので、その従業員などの不動産購入能力が低下している(住宅販売会社)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)



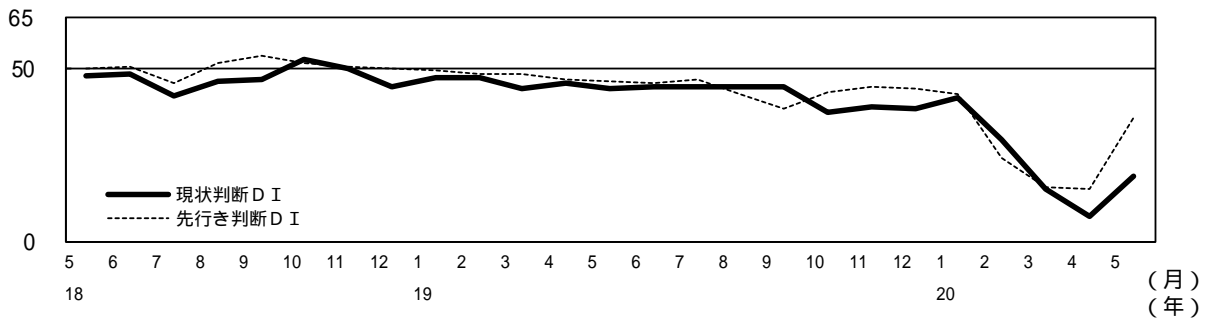
9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で現時点で個人、団体共に取扱はなく、非常に厳しい状況が続いている(旅行代理店)	
			・新型コロナウイルスの影響で景気は悪くなると考えていたが、家で過ごす人が多く、テレビやインターネットを必要とする客がいるため、特に変化はない(通信会社)	
			・先行きに不安を感じている客が多く、大きな消費に対して慎重になっている(住宅販売会社)	
	企業 動向 関連	×	・4月までの累計売上実績が全事業所で前年を下回った。小売店が全て休業しているので、季節商材が全く売れていない(繊維工業)	
			・緊急事態宣言の影響により工場の稼働率を落として操業している。引き続き景気の不透明感は続く(化学工業)	
			・新型コロナウイルスの影響で状況は良くないが、以前よりは良くなっている(輸送用機械器具製造業) ・宅配便は外出自粛の広がりやネット通販の巣籠り需要が増加している。法人は、休業やテレワークで企業間の流動が減少しているが、個人に販路を求めた企業の発送は増加している。また、外出自粛による在宅率の上昇で生産性も向上している。母の日はこれまでにないほどの需要となっている(輸送業) ・受注のタイミングで技術職員の一時的な待機状態が発生しているものの、予定される物件で手一杯の状況は継続している(建設業)	
	雇用 関連	×	・地元完成車メーカー関連の企業では5月より6月の方が業績が悪化する企業も多く、派遣社員の雇用の終了も増加している。製造、小売、物流は大変厳しく、持ちこたえているのは医療、介護、食品関係くらいである(人材派遣会社)	
			・新型コロナウイルスの影響で求人取消しや解雇が発生している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルスの影響で人が全く外出していない。客が来ないので商売にならない(一般レストラン) ×：緊急事態宣言に伴い、臨時休館したが、当分の間は来館も少ない(観光名所)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの終息の見通しが立っていないため、景気は上向かない(スーパー)	
			・緊急事態宣言が解除されたが、自粛は変わらず、V字回復するとは考えにくい。この状況は当面の間続く(百貨店)	
企業 動向 関連			・自動車向け製品の受注は回復するが、電子材料関係の素材等では受注の悪化が見込まれる(非鉄金属製造業)	
		×	・仮に新型コロナウイルスが終息しても、当社は工場の設備案件を扱っているため、客がすぐに設備投資を行うとは思えない。このため、先行きは全く読めないが、現在のかかり厳しい状況が継続する(金属製品製造業)	
雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響で新卒の採用計画を見直す企業が出てきており、景気への悪影響は避けられない(学校[短期大学])		
その他の特徴 コメント			：元々家電は生活必需品のため落ち込みが小さく、今夏の猛暑が予想されているためエアコンの伸びが期待できる。また、定額給付金の効果もあるため、景気はやや良くなる(家電量販店) ×：緊急事態宣言解除後も景気はすぐに元に戻らない。開店休業状態がしばらく続く(商店街)	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

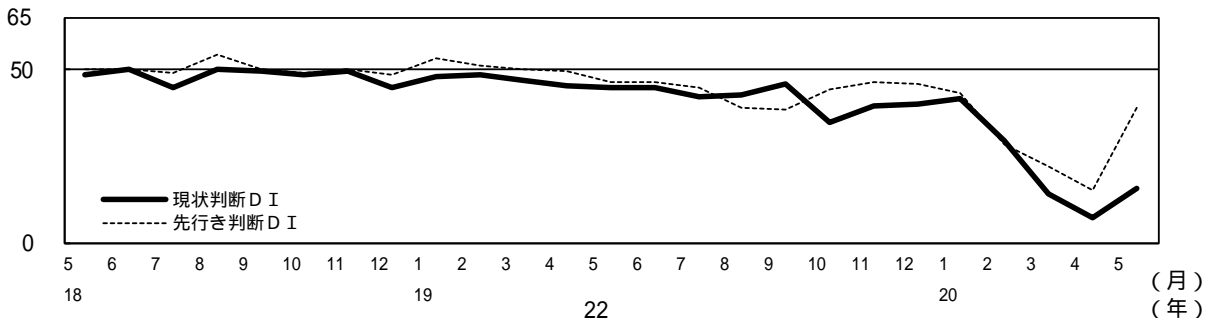


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響は峠を越えたかもしれないが、当面、完全に元に戻ることはない。さらに、これを境に人々の社会生活様式が大きく変化し、巣籠りが習性化しネットショッピングの利用者の増加が加速化する(商店街)
			・新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛による巣籠り需要が依然として続いている(スーパー)
			・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言解除後、少ないながらも来客数が増加しているが、以前に比べて大幅に減少していることには変わりはない(通信会社) ・年明けから来客数は減少していたが、緊急事態宣言発令後、より一層来客数が減少している。現在は目的がある方のみ来店している状況である(家電量販店)
	企業動向関連	×	・5月は、地方の小売店の休業や大型イベントの中止により、売上が前年比50%減少している。取引先の中では廃業するところも出てきており、緊急事態宣言の解除後もまだまだ厳しい状況は続いている(繊維工業) ・受注が思うようには伸びず、苦しい状態が続いている(建設業)
			・米中貿易摩擦による設備投資の低迷と新型コロナウイルスの影響により、受注、販売共に減少傾向である(鉄鋼業)
雇用関連	×	・4月の有効求人倍率は1.23倍で3か月前と比較して大幅に減少しており、前年同月と比較しても減少となっている。新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、事業所閉鎖、事業縮小等による人員整理を実施する事業所が増加している(職業安定所)	
その他の特徴コメント			×：出版社の編集部員が新型コロナウイルスに感染したり、テレワークなどで出社人数が減少するなどして、週刊誌や月刊誌の刊行数が減少している。月刊誌の場合、5～6月合併号にして5月刊行を休むと、1回分の売上がなくなる(一般小売店[書籍]) ×：新型コロナウイルスの影響で飲食、宿泊業は閉店している店も多く、売上は激減している。当初は新型コロナウイルスの影響が少なかった業種にも様々な影響が表れてきている(金融業)
先行き	家計動向関連	×	・設備投資の計画があった客が、規模を縮小したり、時期が未定になる事態が発生し始めた(設計事務所)
			・新型コロナウイルスの感染防止対策が国民に浸透し、日常活動に定着してきているので、ある程度は経済活動の回復が見込まれるため、景気改善の効果は出てくると考える(競輪競馬)
	企業動向関連	×	・これから新型コロナウイルス発生前の日常生活に戻っていくと期待しているが、自粛期間に受けた影響を完全に取り戻すまでには時間が掛かる(税理士)
			・新型コロナウイルスの影響で、外食を始め給食や量販店に対する出荷量が激減しており、回復には相当な時間が掛かることが予想される(食料品製造業) ・新型コロナウイルスの感染拡大により、失業者や生活困窮世帯の増加、収入減少等、生活基盤の悪化が全国的に進んでいる。この状況は当面続くと想定されており、消費を取り巻く環境は厳しさを増している。このため、次年度作について、花きや業務用野菜から一般消費の多い野菜品目への転換が進む等、農業分野でも構造転換が予想される(農林水産業)
	雇用関連	×	・先行きが見通せず求人数が伸び悩んでいる(人材派遣会社)
その他の特徴コメント			・新型コロナウイルスの影響でウェットクリーナーの売上は上昇したが、アルコールの仕入れ制限が設けられ、受注どおりの生産ができない。よって、規制がある限り売上は今以上に伸びない(パルプ・紙・紙加工品製造業) ×：緊急事態宣言は解除されたが、売上や客数が通常に戻るのがいつになるのか見通せない(コンビニ)

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

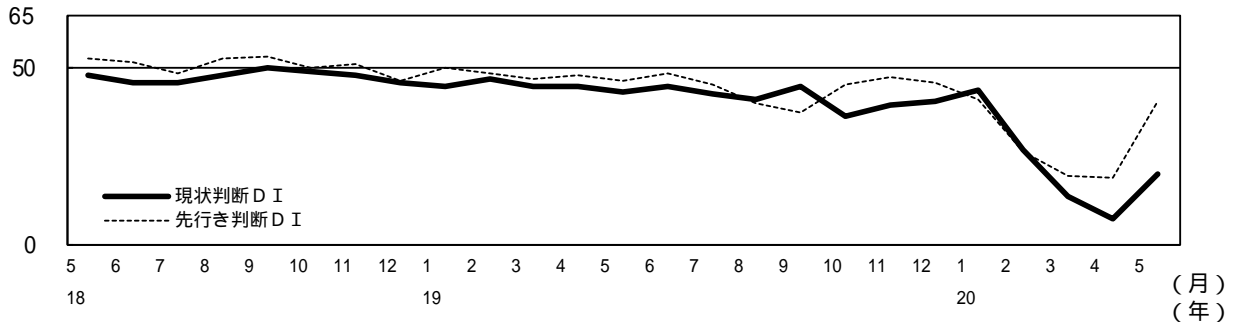


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・食品の売上は、総菜関係が減少しているものの伸びているが、衣料品等非食品は大きく落ち込んでおり、全体的に厳しい状況になっている(スーパー)。
				・地方の家電量販店は、新型コロナウイルスによる自粛の影響も小さく、逆にテレワーク需要や巣籠り需要の恩恵を受けている(家電量販店)。
				・新型コロナウイルスの影響で、3密となりにくいことで、県内の来場者は順調に推移しているが、単価の高い県外や国外からの来場者はなく、単価が上がらない(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		×	・同業者は仕事がなく、マスクや防護服を生産している。慣れている仕事ではないために苦戦を強いられている。また、マスクの生産は終了になり、防護服の生産も長くはないため、今後の懸念される(繊維工業)。
				・新型コロナウイルスの影響が出始めた3か月前よりも、事態が深刻化している(通信業)。 ・取引先に業務状況を確認すると、大半の客がビジネスを十分に推進できていない(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		×	・6月末で更新をせず、契約終了を申し入れられる派遣先や、上期までは更新するが、下期は未定である企業もある(人材派遣会社)。 ・求人数は前年比約30%減の状況であり、小売やサービス業の休業が大きく雇用に影響している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：外食産業が休業している影響で、アルコールや総菜、乾物が前年より若干売上がある。夕方から客足が減り、20時には顕著に少ないため、客単価は上がっているものの、来店客数が伸び悩んでいる(コンビニ)。 ：新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きい。新規感染者数の減少で、荷動きが少し回復しているものの、依然厳しい状況が続いている(輸送業)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・本場に少しずつではあるが、来店客数は増えている。全面解除後に期待するしかない(一般レストラン)。
				・新型コロナウイルス感染拡大の収束に見通しが立っておらず、客足は、前年から半減の水準が継続している(百貨店)。
	企業 動向 関連		×	・4～5月の影響により、更に新規案件は厳しい。当社の重要客であるホテルや旅館、老健施設、病院、学校等の経営状況は悪化すると考えられ、危惧している(金属製品製造業)。
				・見積案件や受注状況は、停滞気味に推移している。今期は、あと数日で終了するが、来期は、受注に向けて今期至らなかった点等を見直し、持ち直しを考えている(建設業)。
雇用 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、企業の経済活動に長期にわたり影響が及んでおり、採用人数を減じている企業や、採用を凍結する企業が更に発生する可能性が高い(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの影響で、受注先から減産の生産調整がきている。これからも低迷が続くことを危惧している(精密機械器具製造業)。 ×：先行きがみえない理由で、住宅を検討している客の計画延期が、増加している。緊急事態宣言解除後も、展示場来場者数は、依然少ない状況である(住宅販売会社)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



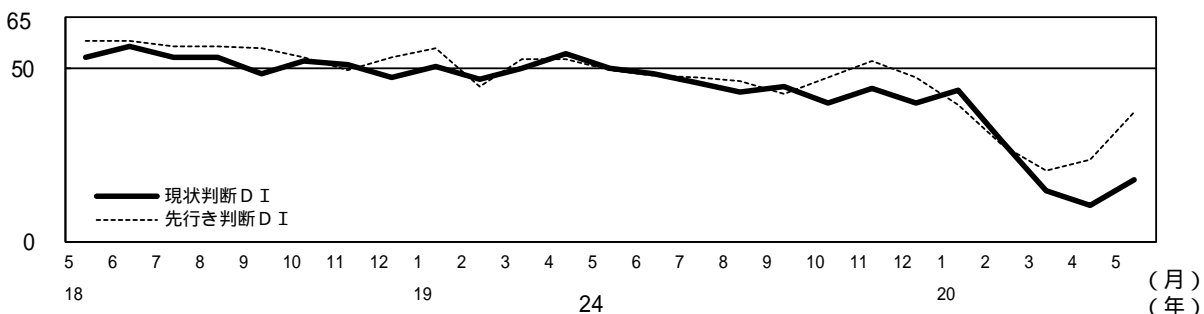
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		×	・ 今月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言並びに沖縄県の来県自粛要請を受け、ホテルを休館し、営業日が1日もなく、売上、客室稼働率共にゼロとなっている(観光型ホテル)。
				・ 新型コロナウイルスの影響で投資用物件について、様子見の客が増えている(住宅販売会社)。
				・ 4月と同じように新型コロナウイルスの影響で客数は減ったが、買上点数と1品単価が増えて売上は良くなっている(スーパー)。
	企業動向 関連		×	・ 観光業が主体である本県においては、宿泊業、運送業、物販業を中心に、新型コロナウイルスによるマイナスの波及効果が深刻である(会計事務所)。
				・ 公共、民間向け出荷は共に前年比減である。新型コロナウイルス感染症の影響で、建設業への休業要請による工事延期などで出荷が遅れている(窯業・土石製品製造業)。
				・ 契約寸前の客が、新型コロナウイルス対策に不安を持ち、キャンセルになったという事例が続く(建設業)。
雇用 関連		×	・ 求人件数が前月比78%、前年比だと40%まで大幅に減少している。新型コロナウイルスの影響が本格的に出ていなかった2月以前は、居酒屋等の求人は週40~50件程度あったが、5月は数件まで落ち込んでいる。ホテルなどの観光関連の求人もほとんどない(求人情報誌製作会社)。	
			・ 派遣事業においての求人は、当社は特に医療関係が多いため、さほど変わらなく、逆に少し増加気味で、事務系の依頼が減少しているところをカバーしている(人材派遣会社)。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛体制で採用活動が停滞しており、例年に比べ求人情報が激減している(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		×: 前年600台近くあったレンタカー会社からの受注が、ほぼゼロである(乗用車販売店)。 ×: 5月はほぼ売上がない。自粛解除にはなっているが、厳しい状態が続いている(旅行代理店)。		
先行き	家計動向 関連		×	・ 新型コロナウイルスによる観光客減は秋頃まで続くと判断する。ただし、6月以降県民の動きは徐々に改善されると考える(コンビニ)。 ・ 緊急事態宣言は解除されたものの、その後の先行予約状況は例年に比べかなり鈍化しており、観光需要の回復はまだ当面先になる(その他サービス[レンタカー])。
				・ 緊急事態宣言が解除となった21日以降、若干だが来店客数が増加傾向にある。6月以降は通常営業となるので、今後新型コロナウイルスの第2波がなければ、元に戻すのは難しいが回復はしていくとみている(通信会社)。
	企業動向 関連		×	・ 緊急事態宣言が解除されて経済活動が再開しており、政府の支援も進んでいる。一方で、観光面の状況が変わらない限り、この状況は続いていくとみられる(輸送業)。 ・ 新型コロナウイルス不況が顕在化してくるのはこれからで、長期戦を覚悟する必要がある(食料品製造業)。
				・ 新型コロナウイルス感染防止のための自粛が解除になったが、当面工期の延期などの調整で先行き不透明である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・ 求人数は少ないものの、幅広い業種で求人が出始めており、採用活動が一部復活してきている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		×: 新型コロナウイルスのまん延中で、緊急事態宣言が解除された後も、商店街の飲食店や物販関係も、閉店中の店が多く見受けられる。今のところ先行きがみえない(商店街)。 ×: 今後、一時的に観光客が遊びに来て数も少ないだろうし、元どおりになるのはいつになるのか先が読めない。この状況がこれ以上続けば、閉店が相次ぐだろう。景気は最悪になるとみている(衣料品専門店)。		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2019 12	2020 1	2	3	4	5
合計		38.9	39.0	30.0	16.3	9.8	12.7
家計動向関連		37.4	37.9	28.2	13.9	8.7	12.4
小売関連		34.8	36.4	28.3	17.3	11.7	15.4
飲食関連		38.1	37.8	22.3	0.0	-1.6	2.4
サービス関連		41.2	40.2	27.7	8.9	4.6	7.4
住宅関連		43.1	40.6	37.6	21.5	9.9	18.6
企業動向関連		41.0	40.7	33.4	22.6	14.1	15.5
製造業		36.5	38.0	34.0	24.3	17.5	15.8
非製造業		44.4	43.3	33.2	21.6	11.4	15.3
雇用関連		44.5	42.3	34.3	18.6	8.4	9.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2019 12	2020 1	2	3	4	5
全国		38.9	39.0	30.0	16.3	9.8	12.7
北海道		37.1	41.1	27.9	19.8	14.9	11.9
東北		36.5	39.1	31.3	19.6	11.2	14.5
関東		42.3	39.9	30.5	15.6	10.1	11.0
北関東		44.4	38.2	31.8	14.5	8.5	9.5
南関東		41.4	40.5	30.1	16.1	10.7	11.6
東京都		45.0	42.2	30.0	14.6	7.8	9.2
甲信越		35.2	34.7	26.3	15.8	9.3	12.8
東海		38.8	38.8	28.7	17.3	10.7	15.4
北陸		38.6	36.0	29.2	14.2	6.6	10.3
近畿		39.2	39.2	28.2	13.8	7.3	14.2
中国		39.2	37.1	32.2	18.2	10.6	12.5
四国		37.3	37.8	31.4	14.2	8.5	14.4
九州		37.9	39.7	30.0	16.5	8.6	13.9
沖縄		43.4	44.6	32.8	19.4	10.7	11.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 12	2020 1	2	3	4	5
合計		40.0	37.8	29.3	18.3	11.2	12.8
家計動向関連		38.3	36.3	27.3	16.3	10.4	13.0
小売関連		34.7	35.0	27.5	19.0	13.0	16.4
飲食関連		44.6	35.3	19.7	4.0	1.2	2.5
サービス関連		42.8	38.4	26.5	12.3	7.3	7.7
住宅関連		43.6	39.7	38.0	24.0	10.7	16.3
企業動向関連		42.8	39.7	32.9	23.7	14.8	14.1
製造業		39.5	36.6	32.6	25.0	17.7	13.7
非製造業		45.3	42.6	33.4	23.0	12.7	14.6
雇用関連		45.0	43.8	34.7	19.6	8.6	8.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 12	2020 1	2	3	4	5
全国		40.0	37.8	29.3	18.3	11.2	12.8
北海道		38.3	40.6	26.6	19.3	14.6	12.5
東北		36.7	37.0	29.9	20.5	13.4	14.4
関東		43.1	39.2	29.1	17.5	11.1	11.2
北関東		45.3	36.5	30.5	15.3	9.1	9.8
南関東		42.2	40.2	28.6	18.4	11.9	11.8
東京都		45.7	42.0	27.8	16.0	9.9	9.7
甲信越		35.5	32.4	26.1	15.1	10.8	12.9
東海		40.5	39.1	29.0	19.8	12.0	13.6
北陸		40.1	34.2	28.8	15.9	8.1	10.2
近畿		40.3	38.3	28.3	16.8	9.3	13.6
中国		39.8	36.8	32.7	19.6	11.9	13.7
四国		37.2	36.2	31.7	17.2	10.7	12.4
九州		39.1	36.6	29.0	18.9	10.4	13.5
沖縄		42.6	43.4	32.9	23.0	12.1	11.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。